

A06/10/23

私の視点

siten@asahi.com

立教大教授（情報文化論）

もんな なお き
門奈 直樹

opinion news project

菅総務相がNHKに対し、北朝鮮の拉致問題を短波ラジオ国際放送で取り上げるよう命令する考えを示した。放送法

では総務相がNHKに対して国費負担で

放送事項を定めた国際放送を命令することができる。

だが、NHKが国策宣伝をしている印象を内外に与えるなど問題が多過ぎる。

日本とよく比較対照される英国でも放送法で政府の告知事項の放送は義務付けられているし、主務大臣に特定事項の放送の停止要求の権限を与えている。

◆放送命令

英BBCの独立性見習え

ところが、公式な抗議を通して放送局が対抗できる防衛手段も存在する。それでも、80年代後半のサッチャー政権時代、アイルランド共和軍のテロ活動を報じた番組や国家の諜報活動を扱った番組への放送中止命令が出された。当然、放送界から猛烈な反発が出た。

そのためか、英国では現在、国家の安全、とくに機密事項を含む戦争報道では国防省内に付設されている「防衛・プレス・放送助言委員会」でメディア側と合議し、納得を得ることが慣行になっている。ただし、政府の要望を受け入れるかどうかはメディア側の自主的判断に任される。英国で

は特定内容についての放送番組を命令することは考えられないのである。放送中止命令は公共放送BBCの免許の更新時期を控え、政府主導の改革議論の時期と重なった。当時のBBC会長は「本当に政府から独立していなければ真実と公平・公正の最高の水準を保つ放送はできない」と訴えた。

BBCの「放送の独立」精神は強く、国家も認めている。例えば、BBCの海外放送であるワールド・サービス（W・S）の総収入の約半分は政府の助成金で、年々、その額は増えている。だが、市民本位の外交政策「パブリック・ディプロマシー」の理念の下、英国が海外でどのように認識されるかに視点を置いた自主独立の放送である。国費が投入されているからといって政府が海外放送の内容に介入することはない。

その点である。NHKもそうだったが、BBCは第2次大戦中、国策宣伝をしたという歴史をもつ。コンボ戦争報道ではNATO寄りだと批判された。だが、今は向こう10年間の免許更新を目前に控え、BBCと政府は本年7月、市民生活を重視した「シチズン・ジャーナリズム」の確立という新しいコンセプトを掲げ、「公共の価値」を追求する放送局になることで合意した。BBCの放送活動を通じて英国が信頼される国になることを目的にした合意だった。

年々のロンドンの地下鉄爆破事件でも、ワールド・サービスは「テロリズム」の用語は使わず、「アタック（攻撃）」という表現で放送をした。世界に対する影響力の源泉はそういう放送にある。つまりはプロパガンダ放送でないことだ。アメリカの海外向け短波放送のVOAと決定的に違うのが求められよう。

オピニオン面では、幅広い分野にわたる読者の提言を「私の視点」欄に掲載しています。原稿は1200～1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104・8011朝日新聞社

企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはsiten@asahi.com。二重投稿、採否の問い合わせはご遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。